

## 食料消費量の飽和水準について

堤 伸 子

(鳥取大学教育学部)

平成4年8月14日受理

### Saturation Level of Food Consumption

Nobuko TSUTSUMI

*Faculty of Education, Tottori University, Tottori 680*

This paper measures the saturation levels of various food expenditure and its income elasticities at every year from 1980 to 1990 using cross-section data and analyzes this result in time-series. The major findings of this study are as follows:

1) Income elasticities of "cakes and candies" and "cooked food" were almost equal every year. It showed a tendency to decrease on only "eating out," and increase on the other items except "alcoholic beverages" from year to year. This result shows that new food style by modernization of food consumption was saturated, but gaps in eating out expenditure among income class expanded.

2) Items of which saturation level went up from year to year are "cakes and candies," "cooked food" and "eating out." Items which saturation level went down are "fish and shellfish," "vegetables and seaweeds" and "fruits." This result shows that consumer desire for socialized and convenience items was getting high.

(Received August 14, 1992)

**Keywords:** saturation level 飽和水準, food consumption 食料消費量, income elasticity 所得弾性値, modernization 近代化, socialization 社会化.

### 1. 緒 言

わが国の経済は、1960年以降高度成長を遂げ、それとともにわれわれの生活様式も大きく変化した。所得水準の上昇にともない消費は上級財へ移行するため、消費支出は増大し、エンゲル係数は一貫して低下傾向を示した。しかし、食料の消費水準そのものは、量的拡大と質的向上によって、著しく上昇した。食料の量に対する欲求は質に対するそれよりも低次元の欲求であり、優先されるものと考えられる<sup>\*1</sup>。量的充足が満たされるうえで、質的向上が求められる。最近の食料消費の動向では、必要エネルギーも必要栄養素も量的には満たされており、質的側面を重視する段階にきている。具体的には、食生活の高級化・社会化ないし外部化・レジャー化・簡便化と呼ばれる現象としてみられる。食生活の高級化とは、同

一種類内での品質の高い食品への代替、あるいは同じ食品であっても、より品質の高いものへの代替であるが、高品質のものほど単位当たりの購入金額(平均価格)が高くなり、食料消費水準は上昇する。また、食生活の社会化ないし外部化・レジャー化・簡便化という現象も、かつては家庭内で行っていた調理加工品を購入しているので、新たにサービス分が付加され、その結果、消費水準を引き上げることとなる。

これまでの食料消費に関する計量分析では、量に関するものが主で、品質については平均価格が得られる単一の食品について行われていた。そこで、本研究では、量と質的側面を分離することはできないが、すでに量的には満足できる水準にある1980年以降の各年について、所得弾性値、および所得を無限に増加させると仮定した場合の計測上の金額表示の食料消費量の飽和水準を求め、これらの年次間比較により質的側面も含めて食生活の変

\*1 マスロー (A. H. Maslow) の欲求の階層説による<sup>1)</sup>。

遷について計量経済的に究明していくこととする。

## 2. 分析方法と資料

分析対象期間は、1980年\*2から91年までの各年である。漸近値が得られるという理由で、(1)式に示す対数逆数型のモデルを用いて、食料およびその内訳項目(穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海草、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食)の所得弾性値と金額表示の消費量の飽和水準を求めた。

$$\log_{10} q = a - c/y \quad (1)$$

$q$ は当該項目の1人あたり消費量、 $y$ は1人あたり所得、 $a$ と $c$ は推定すべきパラメータである。推計結果から、平均所得における所得弾性値\*3と飽和金額を求める。

計測に用いた資料は、総務庁統計局『家計調査年報』(各年版)の全国・全世帯の年間収入階級別のデータ\*4および『消費者物価指数年報』である。この収入階級ごとの世帯数分布には大きな偏りがあるため、世帯数をウェイトとした重みつき最小2乗法\*5によってパラメータを推計した。また、年次間の比較を可能にするために、すべての変数は85年を基準とした実質額を用いた。消費量 $q$ として、当該項目の1人当り実質支出金額を用いた。実質化に際して、当該項目の消費者物価指数でデフレートした。所得 $y$ は1人当りの実質消費支出総額を用いた。実質化に際してのデフレーターとして、消費者物価指数(総合)を用いた。

次に、(1)式の推計結果から求めた飽和金額 $h$ を従属変数とし、時間変数 $t$ (80=1, 81=2...)を独立変数とした(2)式に示す回帰式を推計し、飽和金額と時間のあいだに一定の傾向がみられるかどうかについて検討した。 $\alpha$ と $\beta$ は推定すべきパラメータである。

$$h = \alpha + \beta t \quad (2)$$

## 3. 計測結果と考察

食料およびその内訳項目(穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海草、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食)について、(1)式に示す対数逆数型のモデルを用いて推計した結果を表1~10に示す。

なかには、決定係数の低いものも含まれているが、クロスセクション分析であることを考えるとやむを得ない。ただし、各年とも、 $t$ 検定の結果、有意差が認められなかったもの、決定係数が著しく低いもの(穀類\*6、脂油・調味料、飲料)は除外している。また、(2)式の推計結果のうち、決定係数と $t$ 検定の結果、良好なものを図1に示す。

まず、食料費全体(表1参照)についてみていくこととする。所得弾性値は、いずれの年も1より小さく正常財であるが、年々、低下傾向にあり、80年の0.4881が90年には0.3626にまで低下しており、必需的性格を濃くしていることが示された。実質所得の上昇が前提にあるのは言うまでもないが、一般に、食料に限らず消費財はその普及過程において、所得弾性値は低下し必需財的性格を強め、普及しつくと有意に計測されなくなると言われている。食料消費に関しては、60年代から70年代半ばにかけて、洋風化、社会化、多様化、高級化、レジャー化、簡便化、社会化を内容とする食生活の近代化と呼ばれる著しい食スタイルの変貌過程がみられ、消費内容に大きな変化が生じた。今回の計測結果にみられる所得弾性値の低下は、先述したように、消費財の普及段階に一般的にみられる傾向を示したものであると考えられる。つまり、60年代以降の食生活の近代化の進展により、新しくなった食スタイルの定着を示す結果であろう。飽和額は80年には31,068円、81年には30,470円、82年には3万円を割り29,908円と漸減傾向を示していたが、その後、増減を繰り返しながらも、ほぼ横ばい状態にある。

次に、食料費の内訳についてみていくこととする。

魚介類(表2参照)の所得弾性値は、いずれの年も1より小さく正常財であるが、年々、低下傾向にあり、弾性値は80年の0.5686が90年には0.2265にまで低下しており、時間の経過とともに、より一層必需的性格を濃くしていることが示された。また、飽和額は、80年の4,752円から漸減傾向を示し、90年には3,583円になった。(2)式の推計からも、飽和額は年103円ずつ減少していくという結果が得られた。しかし、厚生省「国民栄養調査」\*7(図2参照)によれば、最近の魚介類の摂取量は減少しているわけではなく、安定した推移である。飽

\*2 家計調査の分類が1980年に改正されたため、これ以降を分析期間とした。

\*3  $(c/y) \times \log_e 10$ によって求められる。 $y$ には消費支出総額の平均値を用いた。

\*4 年間収入階級のうち最高と最低の階級は除外した。

\*5 通常の最小2乗法が残差平方和を最小化するのに対し、重みつき最小2乗法では各階級の世帯数でウェイトをつけた残差の平方和を最小化する。

\*6 穀類は劣等財的性格をもつ食品であることから、2次関数  $\log q = a + b \log y + c(\log y)^2$  にもあてはめてみたが、符号条件があわず良好な結果が得られなかった。

\*7 これより摂取量という場合、国民栄養調査の成績に基づくものである。

## 食料消費量の飽和水準について

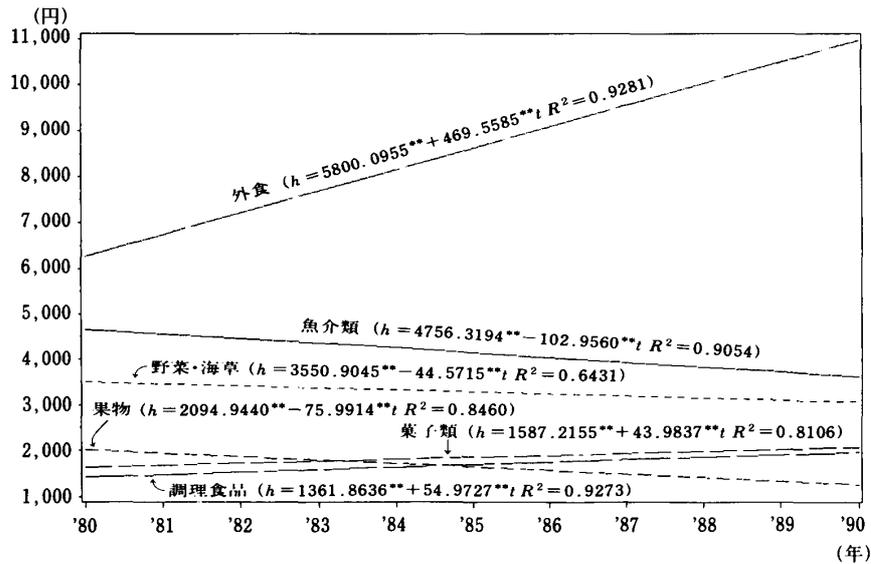


図 1. (2) 式の推計結果

統計的に有意な結果が得られた項目についてのみ図式化した。  
\*\* t 検定で 1% 水準で有意な結果を示す。R<sup>2</sup> は決定係数。

表 1. 対数逆数型モデルによる推計結果 (食料)

	a	c	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	4.4923**	12794.6803**	0.9765	0.4881	31,068
81	4.4839**	12492.8983**	0.9787	0.4542	30,470
82	4.4758**	11866.8069**	0.9644	0.4080	29,908
83	4.4877**	12888.5763**	0.9731	0.4300	30,737
84	4.4960**	13913.5811**	0.9674	0.4475	31,332
85	4.4741**	12592.0311**	0.9591	0.3939	29,795
86	4.4812**	13115.2050**	0.9497	0.4032	30,280
87	4.4869**	13644.5735**	0.9669	0.4104	30,681
88	4.4912**	14022.1845**	0.9429	0.4026	30,990
89	4.4879**	13826.4758**	0.9296	0.3839	30,753
90	4.4898**	13762.7763**	0.9465	0.3626	30,887

注) t 検定で, \*\* は 1% 水準で, \* は 5% 水準で有意なものを示す。

和額の低下現象は、家計調査における魚介類の購入金額が、素材としての購入に限定されており、調理食品と外食における魚介類の消費の把握が困難であることに起因するものであり、消費者の魚介類に対する嗜好の低下を意味するのではない。

肉類 (表 3 参照) の所得弾力性は 80 年には 0.8494 と正常財ではあるが、その値は高く上級財的性格を強く示していた。しかし、年々低下し、90 年には 0.6246 となり、必需的性格を強めた。近代化食品の代表である肉類が、ますます食生活での重要性を増し、食生活の洋風化がなお一層進展しつつあることを示しているものと推測

される。また、その飽和額は、増減を繰り返しており、一定の傾向はみられない。(2) 式の推計からも、飽和額と時間との関係は認められなかった。摂取量からみても、すでに飽和状態にあるものと思われる。

乳卵類 (表 4 参照) の所得弾力性は 80 年の 0.3570 から、途中増減はみられるものの、90 年には 0.2254 に低下した。所得弾力性は一貫して低い値を示し、必需的性格を濃厚に示した。これは、乳卵類が安価<sup>\*8</sup>な動物性た

\*8 とりわけ卵は、実質価格が低下してきている数少ない食品のひとつであり、物価の優等生と呼ばれている。

表 2. 対数逆数型モデルによる推計結果 (魚介類)

	$a$	$c$	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3. 6769**	14904. 4396**	0. 8744	0. 5686	4, 752
81	3. 6564**	13694. 6313**	0. 7708	0. 4979	4, 533
82	3. 6317**	12690. 9448**	0. 6742	0. 4363	4, 283
83	3. 6474**	14089. 7000**	0. 7892	0. 4700	4, 440
84	3. 6258**	12842. 5571**	0. 7028	0. 4131	4, 225
85	3. 6009**	11467. 2695**	0. 6984	0. 3587	3, 989
86	3. 6061**	12234. 7266**	0. 7622	0. 3761	4, 037
87	3. 6148**	12507. 6643**	0. 7228	0. 3762	4, 119
88	3. 5937**	11124. 3838**	0. 5702	0. 3194	3, 924
89	3. 5610**	9151. 9720*	0. 3856	0. 2541	3, 639
90	3. 5543**	8597. 4580*	0. 3703	0. 2265	3, 583

注) 表 1 と同じ。

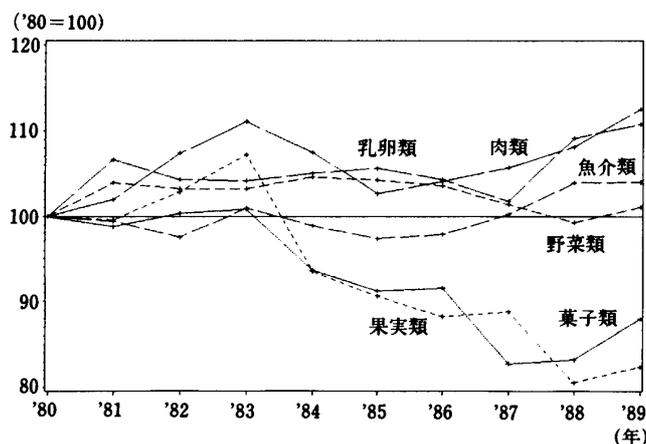


図 2. 全国 1 人 1 日当たり食品摂取量の推移 (1980年 = 100)

国民栄養調査の成績から 1980 年を基準とした場合の食品摂取量の推移を示した。厚生省保健医療局健康増進栄養課監修『平成 3 年版国民栄養の現状 (平成元年国民栄養調査成績)』より作成。

んばく質として食生活に必要不可欠な食品となっていることを示している結果であろう。飽和額は、1,300 円前後で安定しており、摂取状況を考え合わせると、すでに飽和水準に到達しているものと考えられる。(2) 式の推計からも飽和額の時間的変化は認められなかった。

野菜・海草 (表 5 参照) について、所得弾力性は年々低下傾向にあり、80 年の 0.3825 が 90 年には 0.1875 に低下した。野菜・海草の大部分を占める野菜には、食生活の近代化にともない、生食用の洋菜が増加、漬物用・煮物用の伝統的な野菜が減少するという消費内容の洋風化という変化が生じた。所得弾力性の低下という結果は、先の野菜消費の洋風化の定着を示すものではないだろう

か。摂取量のうえでは低下傾向がみられないのに、飽和額は 80 年の 3,528 円が 90 年には 2,864 円に低下しているのは、(2) 式の推計結果においても、同様に年 45 円の漸減傾向が認められたが、これも魚介類の消費にみられるように、消費食品と外食の影響、つまり野菜消費の外部化がもたらしたものであろう。

果物 (表 6 参照) の 89 年と 90 年の推計結果は、非常に決定係数が低く信頼し得るものではなかった。果物は、野菜とまとめて青果と呼ばれているが、野菜とは異なり嗜好性の強い食品である。そのためか所得弾力性は 80 年には 0.6497 と正常財ではあるが食料のなかでは比較的高い値を示したものの、年々低下し、非常に強い必需性格を示すようになった。このような嗜好性の強い果物が必需性格を強めたという結果も、食生活の高度化を証明し得るものであろう。その飽和額は 80 年の 2,005 円から、漸減傾向を示した。(2) 式の推計からも、年 76 円の漸減傾向にあるという結果が得られた。この漸減傾向は、近年の健康飲料・機能性飲料と呼ばれる飲料の台頭による消費者の果物ばなれを示す結果と言えよう。

菓子類 (表 7 参照) は、所得弾力性は各年とも 0.3 から 0.4 前後の値を示しており、一定の傾向はみられない。飽和額は、80 年には 1,717 円であったのが、81 年 82 年と減少、その後増加傾向にあり、90 年には 2,225 円となっている。(2) 式の推計からも、年 44 円の増加傾向にあることが確認できた。摂取量は近年低下傾向にあることから、飽和額の上昇は質的向上を証明しているものと考えられる。

調理食品 (表 8 参照) は、所得弾力性は各年とも 0.2 前後ではほぼ一定で推移しているが、必需性格を強く示

## 食料消費量の飽和水準について

表 3. 対数逆数型モデルによる推計結果 (肉類)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3. 6541**	22266. 5178**	0. 9848	0. 8494	4, 509
81	3. 6233**	20351. 4383**	0. 9877	0. 7400	4, 201
82	3. 6163**	19828. 6764**	0. 9845	0. 6817	4, 134
83	3. 6224**	21280. 5826**	0. 9763	0. 7099	4, 192
84	3. 6492**	22984. 1967**	0. 9648	0. 7392	4, 459
85	3. 6373**	22243. 1900**	0. 9771	0. 6957	4, 338
86	3. 6191**	20813. 1050**	0. 9480	0. 6399	4, 160
87	3. 6296**	21882. 5672**	0. 9834	0. 6582	4, 262
88	3. 6343**	23004. 4690**	0. 9525	0. 6605	4, 308
89	3. 6240**	22586. 9859**	0. 9387	0. 6272	4, 207
90	3. 6378**	23711. 1928**	0. 9798	0. 6246	4, 343

注) 表 1 と同じ.

表 4. 対数逆数型モデルによる推計結果 (乳卵類)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3. 1149**	9359. 2683**	0. 9163	0. 3570	1, 303
81	3. 1070**	8492. 9355**	0. 9366	0. 3088	1, 279
82	3. 0924**	7152. 6997**	0. 8234	0. 2459	1, 237
83	3. 1151**	8510. 0285**	0. 8788	0. 2839	1, 303
84	3. 1456**	10464. 5097**	0. 8225	0. 3366	1, 398
85	3. 1090**	8368. 9382**	0. 7831	0. 2618	1, 285
86	3. 0983**	8742. 1247**	0. 7488	0. 2688	1, 254
87	3. 1204**	8730. 8825**	0. 8612	0. 2626	1, 319
88	3. 1189**	8195. 7453**	0. 7498	0. 2353	1, 315
89	3. 1337**	8512. 1574**	0. 8464	0. 2364	1, 360
90	3. 1288**	8557. 7415**	0. 6512	0. 2254	1, 345

注) 表 1 と同じ.

表 5. 対数逆数型モデルによる推計結果 (野菜・海草)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3. 5475**	10026. 8346**	0. 7148	0. 3825	3, 528
81	3. 5252**	9560. 7072**	0. 7014	0. 3476	3, 351
82	3. 5251**	8535. 4100**	0. 5885	0. 2934	3, 350
83	3. 5385**	10119. 4800**	0. 6960	0. 3376	3, 456
84	3. 5343**	10769. 0847**	0. 6448	0. 3464	3, 422
85	3. 4967**	7667. 0229**	0. 5384	0. 2398	3, 139
86	3. 5236**	9624. 1987**	0. 5481	0. 2959	3, 339
87	3. 5159**	9318. 4981**	0. 6130	0. 2803	3, 281
88	3. 5119**	10056. 5193**	0. 5723	0. 2887	3, 250
89	3. 4968**	9173. 0640**	0. 4832	0. 2547	3, 139
90	3. 4570**	7117. 4830*	0. 3008	0. 1875	2, 864

注) 表 1 と同じ.

## 日本家政学会誌 Vol.44 No.7 (1993)

表 6. 対数逆数型モデルによる推計結果 (果物)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3.3022**	17031.6416**	0.8429	0.6497	2,005
81	3.2554**	15639.3242**	0.7856	0.5686	1,801
82	3.2545**	14730.4666**	0.7564	0.5064	1,797
83	3.3002**	17158.9501**	0.7679	0.5724	1,996
84	3.2627**	16519.1359**	0.7594	0.5313	1,831
85	3.1905**	13400.9508**	0.7081	0.4192	1,551
86	3.1898**	13263.7291**	0.6137	0.4078	1,548
87	3.1963**	12781.7086**	0.5462	0.3845	1,571
88	3.1742**	12300.8682**	0.5001	0.3532	1,493
89	3.1023**	8858.2843*	0.2741	0.2460	1,266
90	3.0682**	7351.6551	0.1602	0.1937	1,170

注) 表 1 と同じ.

表 7. 対数逆数型モデルによる推計結果 (菓子類)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3.2348**	9650.7542**	0.6807	0.3682	1,717
81	3.2169**	9108.2297**	0.7803	0.3312	1,648
82	3.2252**	9869.0426**	0.7449	0.3393	1,680
83	3.2553**	11542.7386**	0.8382	0.3851	1,800
84	3.2660**	12962.7088**	0.7754	0.4169	1,845
85	3.2562**	11882.9875**	0.8264	0.3717	1,804
86	3.2650**	12188.5578**	0.7489	0.3747	1,841
87	3.2704**	12696.1979**	0.8230	0.3819	1,864
88	3.2905**	12902.6340**	0.8204	0.3704	1,952
89	3.2982**	12094.2113**	0.7972	0.3358	1,987
90	3.3474**	15391.8343**	0.6998	0.4055	2,225

注) 表 1 と同じ.

表 8. 対数逆数型モデルによる推計結果 (調理食品)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3.1480**	5736.1464**	0.5988	0.2188	1,406
81	3.1723**	6681.0636**	0.5594	0.2429	1,487
82	3.1936**	6776.3158**	0.4997	0.2330	1,562
83	3.1944**	6864.6917**	0.5145	0.2290	1,565
84	3.2145**	8021.0792**	0.7109	0.2580	1,639
85	3.2419**	9265.9767**	0.7635	0.2898	1,746
86	3.2230**	7242.0039**	0.5871	0.2226	1,671
87	3.2565**	9094.4504**	0.7854	0.2736	1,805
88	3.2445**	6057.9642**	0.5949	0.1739	1,756
89	3.2873**	7446.1811**	0.6968	0.2068	1,938
90	3.3086**	7005.2336**	0.7885	0.1845	2,035

注) 表 1 と同じ.

## 食料消費量の飽和水準について

表 9. 対数逆数型モデルによる推計結果 (酒類)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3.1454**	9209.7401**	0.4710	0.3513	1,398
81	3.1397**	8763.7717**	0.6013	0.3186	1,379
82	3.1271**	7885.8433**	0.5306	0.2711	1,340
83	3.1389**	9876.7035**	0.5348	0.3295	1,377
84	3.1638**	11859.2881**	0.5879	0.3814	1,458
85	3.0592**	5740.6507*	0.3172	0.1796	1,146
86	3.1811**	13523.0598**	0.7670	0.4157	1,518
87	3.1452**	10790.2064**	0.4868	0.3246	1,397
88	3.1450**	10299.6329**	0.4920	0.2957	1,396
89	3.1547**	10837.3145**	0.5337	0.3009	1,428
90	3.2257**	14178.5929**	0.6646	0.3735	1,681

注) 表 1 と同じ。

表 10. 対数逆数型モデルによる推計結果 (外食)

	<i>a</i>	<i>c</i>	決定係数	所得弾力性	飽和額(円)
1980	3.7935**	25560.5945**	0.8914	0.9751	6,216
81	3.8313**	27912.8899**	0.8698	1.0149	6,780
82	3.8706**	30128.3676**	0.8670	1.0358	7,423
83	3.8627**	29083.6374**	0.8728	0.9702	7,290
84	3.9406**	35499.8127**	0.8637	1.1418	8,722
85	3.9546**	36179.2727**	0.8287	1.1316	9,008
86	3.9335**	34260.5702**	0.8726	1.0533	8,579
87	3.9631**	36774.4111**	0.8879	1.1061	9,185
88	3.9816**	38067.4088**	0.8971	1.0930	9,586
89	4.0123**	41339.9355**	0.9121	1.1479	10,286
90	4.0687**	45383.7426**	0.8749	1.1955	11,715

注) 表 1 と同じ。

している。調理食品は、加工・調理のサービスが付加されている分、割高となり、上級財的性格をもつように考えられるが、次に示す3点<sup>2)</sup>の家庭の内外的な変化が、割高であるにもかかわらず調理食品の必需的性格を強め、食生活の外部化をより一層強めたものと考えられる。第1に、女性の社会進出等により、家庭が献立から後片付けに費やす家事労働時間を喪失したこと、第2に、核家族化の進展等により、加工・調理に関わる技術が継承されなくなったこと、第3は、情報化社会の到来により、家庭の調理技術を越えるような高度な食情報を得るようになったことである。一方、飽和額は、80年の1,406円から漸増傾向を示し、90年には2,035円になった。(2)式の推計からも、年55円の増加傾向にあるという結果が得られた。先述した食生活の社会化、外部化、簡便化の進展を示す結果である。

酒類(表9参照)の所得弾力性については、一定の傾向をみいだすことはできなかった。飽和額についても増減を繰り返しており、明らかな傾向をつかむことはできなかった。(2)式の推計においても有意な結果が得られなかったものの、88年以降は増加傾向にあるようにみえる。

外食(表10参照)の所得弾力性は80年と83年のみがやや1より小さい以外は、各年とも1より大きく、ほぼ一貫して上級財的性格を示している。80年には0.9751であったのが、81年は1.0149、82年には1.0358と上昇、その後増減したが、88年以降は逐次上昇傾向にあるといえるだろう。飽和額は、80年の6,216円から年々上昇し、90年には11,715円と2倍近くにまで増加した。(2)式の推計結果からも年470円という著しい飽和額の増加傾向を示した。外食産業の急成長や外食の機会の増加はさ

さまざまな調査から明らかであり、食生活において重要性を増してきているが、この場合、所得弾性値は低下し、飽和額は増加するものと考えられる。しかし、今回の結果では、所得弾性値が上昇するとともに、飽和額も増加している。飽和額の増加が示すように、食生活が外部化されてきていることには違いない。しかし、家計調査から、近年の所得階層別の外食の伸びをみると、各所得階層とも一様に消費を拡大してきたのではなく、低所得層よりも高所得層での外食の伸びが大きく、年々、外食消費における所得階層間格差が拡大<sup>\*9</sup>する傾向にあることが明らかである。低所得層を上回る高所得層での外食の伸びが、所得弾性値の年々の上昇を招いているのであろう。

以上、食料費およびその内訳について、対数逆数型モデルの推計結果から所得弾性値と飽和額を求めた。所得弾性値が年々上昇の傾向にあるのは外食のみであり、菓子類と調理食品がほぼ一定、酒類を除くその他は、一様に低下傾向を示した。経済の発展により所得が上昇し、モノが普及していく過程において一般にみられる結果であろう。食生活の近代化により、形成された新しい食スタイルが定着していく過程を示していると換言しても良いだろう。しかしながら、進展著しい外食においては、低所得層より高所得層において消費の伸びが著しく、年々、所得弾性値が上昇する傾向にあることが明らかになった。飽和額では、特に外食が著しい増加傾向を示した。その他、増加傾向を示した項目は、菓子類と調理食品で、減少傾向を示したのは、魚介類、野菜・海草、果物であった。かつては家庭内で行われていた加工・調理の代わりとなるサービスの購入による飽和額の上昇が目立った。これは、食の外部化・簡便化・レジャー化と呼ばれている消費者の食生活に対する欲求の変化を示した結果と考えられる。

#### 4. 要 約

量・質の両面から最近の食料消費の特徴をみるために、1980年以降の各年について、対数逆数型モデルを用いて、

食料およびその内訳項目の所得弾性値と飽和額を求めた。以下の結果が得られた。

(1) 所得弾性値は、菓子類と調理食品ではほぼ一定、外食のみ上昇傾向にあった。酒類を除くその他の項目はすべて低下傾向を示した。60年代以降の食生活の近代化(洋風化、社会化、多様化、高級化、レジャー化、簡便化、社会化を含む)の進展により新しくなった食スタイルの定着を示す結果であった。また、進展著しい外食消費において、所得階層間格差を生み出していることも判明した。

(2) 飽和額が増加傾向にあったのは、菓子類と調理食品と外食であり、特に外食が著しい増加傾向を示した。減少傾向を示したのは、魚介類、野菜・海草、果物であり、サービスが付加された食料の飽和額の上昇が目立った。食の外部化・社会化・簡便化という消費者の食生活に対する欲求の変化を示した結果である。

本研究は、平成2年度文部省科学研究費補助金(奨励研究A)によるものである。

なお、本研究の一部は、平成4年度(旧)日本家政学会第44回大会において報告したことを付記する。

#### 引用文献

- 1) Maslow, A.H.: 人間性の心理学, 産業能率大学出版部, 東京, 89~172 (1984)
- 2) 秋谷重男, 吉田 忠: 食糧・農業問題全集 ⑩ 食生活変貌のベクトル, 農山漁村文化協会, 東京, 183~186 (1988)

#### 参考文献

- 1) 唯是康彦: 農業総合研究, 18, 1~37 (1964)
- 2) 唯是康彦: 食料の経済分析, 同文書院, 東京, 184~196 (1971)
- 3) 上路利雄, 小口千賀子: 食品経済の統計学, 農林統計協会, 東京, 126~128 (1989)
- 4) 金井道夫: 砂糖消費の経済分析, 明文書房, 東京, 1~11 (1986)
- 5) 今村幸生, 西垣一郎, 関川千尋, 後藤敦子, 後藤美智子: 家政学研究, 25, 60~74 (1978)

\*9 年間収入階級五分位別の外食費の格差(V階級/I階級)は80年には1.61, 85年には1.87, 90年には1.97に拡大している。